

第1回総合戦略推進委員会

議事要旨

日時：令和元年6月25日（火）
午後6時30分～8時30分
会場：庁議室

次 第

- 1 開会
- 2 政策担当部長あいさつ
- 3 議題
 - (1) 平成30年度総合戦略の基本目標における数値目標の達成度
 - (2) 重要業績評価指標（KPI）の変更等について
 - (3) 平成30年度総合戦略における具体的な施策の進捗状況報告及び評価について
- 4 その他
- 5 閉会

配付資料

事前送付資料

- ・資料1 総合戦略の基本目標における数値目標の達成度
- ・資料2 重要業績評価指標（KPI）の変更等について
- ・資料3 総合戦略における具体的な施策の進捗状況一覧

机上配付

- ・資料4 昭島市総合戦略推進委員会要綱
- ・資料5 昭島市総合戦略推進委員会委員名簿

出席者（敬称略）

委員長・・・松本祐一（多摩大学総合研究所）

副委員長・・・大塚一彦（立川公共職業安定所）

委員・・・水野宏一（昭島市商工会）、北原裕貴（多摩信用金庫）、勝見真之（連合多摩中央地区協議会）、齋藤久未（J:COM東京 多摩局）、樽松洋（公募市民）、山内昭裕（公募市民）

事務局・・・萩原政策担当部長、永澤企画部長、青柳企画政策課長、滝瀬総合基本計画担当課長、森田企画調整担当係長、田中主事

傍聴人・・・1名

1. 開会

事務局・・・ 本日はお忙しいところ、お仕事お疲れのところ、今年度の総合戦略推進委員会にご出席を賜りまして、ありがとうございます。

令和元年度第1回の委員会の開催の運びになりました。まずはじめに、事務局を代表いたしまして、政策担当部長からご挨拶申し上げます。

2. 政策担当部長あいさつ

○ 政策担当部長の萩原でございます。4月以前は、前職であります企画政策課長で、この会議におきましても、大変お世話になりました。引き続き、ご協力方、よろしくお願いいたします。

この4月で組織改正が行われ、政策担当部長と企画部長の2名体制で事務を遂行していくこととなっております。今年度、来年度にかけましては市の最上位計画であります次期総合基本計画の策定期間を迎え、着手しているところであります。それと合わせまして、総合戦略につきましても、昨年度この委員会で計画期間を1年延長しまして、基本方針部分を総合基本計画と整合を図りながら、そちらのほうに包含していくと、ご意見を賜ったところでもあります。

総合基本計画と総合戦略は切っても切れないものであります。一体の取組を進めるというところで、この委員会におきましても、活発なご意見をいただければと思っております。本年度につきましては、30年度の取組内容につきまして、検証と評価をしていただくことと合わせまして、総合基本計画策定の中でも、人口ビジョンの検証をおこなっていくということになりますので、データ等をご提出しながら、そこでもご意見をいただいて、連携を図っていきたく思っています。

年度後半になりますと、人口ビジョンですとか、総合戦略の基本方針部分は、次期総合基本計画に包含していくんですが、具体的な施策展開等につきましては、次期総合戦略の策定委員会等を立ち上げながら、皆様のご意見をいただきたいと考えておりますので、合わせてよろしくお願いいたします。

本日は、第1回目の会議に、お忙しい中、お集まりいただきありがとうございます。本日30年度の取組状況について説明をさせていただきますが、統計等のデータで更新されていない部分がございます。昨年度の繰り返しになる部分がございますが、それに代わる資料等も提出させていただいておりますので、活発なご意見をいただければと思います。

簡単ではございますが、開会のご挨拶とさせていただきます。

3. 委員及び事務局自己紹介

○新任委員及び事務局自己紹介

4. 議題

(1) 平成30年度総合戦略の基本目標における数値目標の達成度について

委員 長・・・平成30年度総合戦略の基本目標における数値目標の達成度について説明願います。

事務局・・・基本目標における数値目標の達成度の説明に入る前に、引き続きの委員の皆様には復習となりますが、本市におけます総合戦略の概略を説明させていただきます。

総合戦略冊子 62、63 ページをご覧ください。本戦略においては、人口減少・超高齢社会の構造的問題を克服するため、4つの基本目標を掲げ、施策展開を図っております。

本市における総合戦略のポイントは、基本目標1から4の施策を展開することにより、総じて、本市の魅力であります恵まれた水や緑の自然環境と都市基盤が調和した「住宅都市」としての価値を高め、「訪れてみたい、住んでみたい、住みつけたい 昭島」のまちづくりを進めて行くことにあります。

また、それぞれの基本目標ごとに、数値目標を設定し、取組状況の客観的な検証を行うとともに、取り組むべき具体的な施策と事業を位置づけ、それぞれ重要業績評価指標（KPI）を設定し、PDCAサイクルにより見直しを行いつつ、事業の推進を図っております。

委員の皆様には、基本目標の「数値目標」と「具体的な施策事業と評価」について、実施状況の総合的な検証、評価を行っていただき、改善への取組に関してもご意見をいただければと考えますのでよろしくお願い申し上げます。

それでは、平成30年度総合戦略の基本目標における数値目標の達成度について、資料1に沿ってご説明をさせていただきます。

基本目標1「安定した雇用を創出する」についてですが、数値目標は「市内居住者の市内就業者数の増加を目指す」となっております。

こちらについては、国勢調査の結果をもとに目標を設定しており、国勢調査の最新データが27年度となっているため、昨年度示した数値から動きはありません。割合としては、四捨五入の関係から全体で35.1%で変わりはありませんが、人数は832人の減少となっています。

2ページ目については、多角的に検討できるよう、従業上の地位「正規職員なのか非正規職員なのか等の別の指標を示していますが、こちらも同様に数値の動きはありません。

3ページには、参考として、有効求人倍率について全国と東京都を示していますが、右肩上がり推移して就職を希望する人にとっては、いい傾向であるとの見方と、一方では、生産年齢人口の減少に伴い人材が不足しているとの課題も見えてくると分析しています。

人口減少が進む中で、生産年齢人口の減少が著しいことが示されています。雇用環境の改善とともに、本市が掲げた1から4の目標の取組を総じて数値を押し上げる必要があると分析しています。

次に、基本目標2「昭島へ新しいひとの流れをつくる」についてです。数値目標は「市民意識調査における住み続けたい市民の割合の増加を目指す」について、過去5年間の市民意識調査の結果について記載しています。こちらについても、この項目に関する市民意識調査が平成29年度が最新であることから、数値の動きはありません。引き続き、「今後とも住み続けたい」と「どちらかという住み続けたい」の合計が80%を超えるよう、取組を続けてまいります。

また、基本目標2においては、もう一つ「市への来訪者数の増加を目指す」という数値目標があります。

平成28年4月から8月と平成30年4月から8月の比較になります。平日の滞在人口、休日の滞在人口、出展もとはNTTドコモモバイル空間統計からの数値を使っています。滞在率は平日休日とも同期間を比べ微減しています。GPS機能を活用した数値となるため、検証が必要と考えるところですが、数値結果を真摯に受け止め、市長が昨今挨拶等で頻繁に話しているとおりの「意外性」や「多様性」のある「楽しいまち」となるよう、今後人を呼び込める魅力ある街づくりを進める必要があると考えています。

次に、基本目標3「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」について、数値目標は、「婚姻数の増加を目指す」、「出生数の増加を目指す」、「多子世帯の増加を目指す」、「保育所入所待機児童の解消を目指す」、「学童クラブ入所待機児童の解消を目指す」の五つを掲げています。

はじめに、「婚姻数の増加を目指す」ですが、婚姻数は918人で前年度と比べ72

人減少となっています。

次に「出生数の増加を目指す」ですが、出生届出数は71名増加し、在住出生数は25人増加しています。

続いて、「多子世帯の増加を目指す」ですが、62人が増加しています。

続いて、「保育所入所待機児童の解消を目指す」、ですが、22人の減少となっています。参考として、0歳から5歳児の人数、保育園の申込者数を記載いたしました。0歳から5歳児の人数は昨年度比90人の減少で、全体として減少傾向にあるものの、「保育園申込者数」については依然として高い値で推移しており、申込み過多の状況となっています。このことは、共働きの世帯で子育て期においても働く母親が増えてきているとの見方もできます。目標数値の達成に向けて、引き続き仕事と子育てが両立できる環境を整える必要があります。

続いて「学童クラブ入所待機児童の解消を目指す」については、3月末現在、待機者0人で目標を達成しています。

次に、基本目標4.「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」についてですが、数値目標は、「転出者数の減少、転入者数の増加を目指す」と掲げています。昭島の特徴である住環境のよさを売りにした住宅都市としての魅力を高めていこうという取組に基づく目標となっています。

目標は転出者数の減少、転入者の増加を目指すというもので、平成26年度以降については転入者数が転出者数を上回る状況が続いています。人口ビジョンの分析でも自然増減は他市並みですが、社会増減において転入超過傾向が続いていることは、昭島市の強みであります。今後、立川基地跡地の開発等進むと転入者数の増加が見込まれます。転入者に住み続けたいと思われる施策を展開する必要があります。

政策担当部長・・・ 補足説明をさせていただきます。有効求人倍率はここ数年上がってきてはいるものの、正規職員としての雇用割合は依然低い状況です。また、女性の社会進出という観点から、妊娠・出産・子育て期の女性の就業率が低くなる「M字曲線」の解消が課題となっています。この曲線を緩和するためには市内企業とも連携をとりながら、市域内での雇用を増やしていくことで職住近接の雇用環境を整え、子育てしやすいまちづくりを進めていくことが必要となってきます。このことは、正規職員の増加にもつながっていくものと考えます。

来訪者数の増加を目指す部分では、補足の資料をご覧いただきたいのですが、滞在人口の地域別構成割合が示されています。平成30年8月の平日14時における15歳以上80歳未満の方について、昭島市内の滞在人口は、国勢調査人口と比較して94.6%となっています。滞在人口の内訳を見ますと、都内市区町村からは、立川市、八王子市、青梅市、福生市が上位、都外からですと、所沢市や入間市からが上位となっています。

同条件で休日は97%が滞在しており、休日のほうが昭島市内で過ごされる方が多いという結果となっています。内訳として都内市区町村からですと、立川市、八王子市、福生市、青梅市が上位、都外からですと、所沢市や入間市が上位となっています。

次の白黒の棒グラフですが、昭島市への来訪者におけるモバイル等での目的地検索結果が示されています。交通手段別で自動車、公共交通機関どちらも国営昭和記念公園がトップ。続いてモリタウン、アウトドアビレッジなど昭島駅北側の商業施設等を中心としたスポットを目的地として来訪されていることがうか

がえます。その他には、くじら運動公園、拝島大師等、郷土の愛されているスポットも検索されています。

次の人口の推移は総合戦略策定時と同様のグラフとなっています。

次に、From-to分析として、昭島市への転入者の内訳は、立川市、八王子市、福生市、あきる野市が上位、転出者の内訳としては、立川市、日野市、福生市、八王子市、あきる野市が上位となっています。こうした動向等も分析しながら、次期人口ビジョンの策定につなげていきたいと思っておりますので、委員の皆様からご意見を伺いたいと思っております。

委員長・・・ 基本目標の説明がありましたが、かなり大きな数字になり、なかなか事業に結びつかない指標かもしれませんが、また、説明があつたとおり、統計上の期間の問題でリアルな部分が見えてこないところもあるんですが、補足で出していたデータを含め、皆さんからご質問、ご意見も含めいただければと思います。

樽松委員・・・ 基本目標1の数値は27年度が先にきているが、22年度、27年度の順に変えるのか。

事務局・・・ 報告書に合わせて、資料を作り直させていただきます。

山内委員・・・ 基本目標2で「住み続けたい」市民の割合の増加を目指すとするが、住み続けたいまちとは具体的にどういうまちのイメージを持っているのか。

政策担当部長・・・ 総合戦略でも位置づけておりますとおり、安全・安心かつ利便性に富んだ都市基盤と、水と緑の自然環境とが調和した住宅都市としての魅力を高めていく。そういったことから、ふるさととしての昭島の郷土愛を持ちながら住んでみたいまちをつくっていかうというのが、今回の総合戦略の中では、昭島市の特徴として打ち出しているところであります。

山内委員・・・ 良好な住宅都市を目指すということによろしいですか。

政策担当部長・・・ まちづくりの基本的な理念としては、環境との共生、人間尊重を掲げてまちづくりを進めていますので、当然、昭島市は深層地下水100%の水ですとか、湧水と水資源に恵まれておりますし、豊かな緑の環境もあります。そういったところを大切にしながら、立川市は総合戦略で商業都市ということで、人に来ていただいて、定住しなくてもそれでよいという戦略を打っていますが、昭島市としては、環境にも配慮しながら住宅都市としての魅力を高めつつ定住人口を増やしていこうと目標に掲げています。

山内委員・・・ 来訪者の増加を目指すところの表の見方なのですが、平日滞在人口と休日滞在人口が載せてあるのですが、この差が市から仕事で外に出ていると考えて良いんですか。

事務局・・・ この差が仕事に行かれているということではなく、それぞれ平日と休日で昭島市内に滞在しているか、人数の横に滞在人口率があります。一定の人口に対して、どれだけ滞在しているか、市外からお見えになっている方もいますので、一概に

仕事をしているしていないで出たり入ったりというわけではありません。

山内委員・・・ そうすると、このデータは何に関連してくるデータなのでしょう。

事務局・・・ 市に来ていただく方を増やしたいという目標がございますので、滞在人口率が1倍を超えてくると、より多くの方が市内にお越しいただいている一定の判断基準になると捉えています。

山内委員・・・ 転入、転出のところで、昭和記念公園の横に法務省の宿舎が出来ましたが、あそこは入っているのか。

事務局・・・ 一部入居がございますので、多少増加はしています。開発自体これからの部分もありますので、開発が進むとある程度転入の数も増えていくと見込んでいます。

山内委員・・・ 転入の増加はそこらへんも影響している。

事務局・・・ 一部には、委員がおっしゃった要素もあると思っています。

政策担当部長・・・ 大型マンションの建設も予定されていますので、その影響が出るのが来年度以降、3年間ぐらいかかって出てくるのかなと思っています。

委員長・・・ 先程の、滞在のところは補足で出していただいたデータのほうがわかりやすいのかなと思います。結局、滞在している人が昭島の人なのか、外の人なのか、先程のデータではわからない。こちらは、昭島の人がどこにいるのかというデータになっていますので、外からだど所沢の人が多など、一定程度、傾向はわかるのかなと思います。

委員長・・・ 雇用については、大塚委員いかがですか。

大塚委員・・・ 有効求人倍率は、上の数字は2倍を超えて、2.12。求人自体は非常に多い。立川の例を言いますと、立川の中では0.94で、1を割ることになりますので、全国よりは1少ないことになります。ほぼほぼ、求人者側と求職者側が1対1になっています。有効求人倍率については、ここ三十数年ずっと同じような状態が続いて、右肩上がりになっています。なので、求人自体はある。しかし、失業している人もおり、ミスマッチが生じているのも事実です。企業側からすれば職種のにも、人手不足は建設業、警備、福祉のお仕事が人手不足が生じている。事務職は2人に対して1つしかない状況です。

委員長・・・ 商工会の声として、人手不足については、いかがですか。

水野委員・・・ 当会の会員のなかで、建設業と工業部会と2つの部会がありますが、人手不足については、危機感をもっていますので、何らかの対応をしなければいけないと考えています。昭島市商工会の親会が、東京都商工会連合会、そちらの方で、27の東京都下の商工会を把握していますが、ものづくり企業の人材を如何に確保していくか、製造業、建設業を如何に確保していくか、昨年度から取組をしている

ところであります。

委員長・・・ ネットで東洋経済が出している「住みやすいランキング」がありまして、812の街の統計なんですけど、その中で、昭島市は関東で18位でした。20位以内に入っていて、多摩地域で言いますと、8位に羽村、14位に立川、18位昭島、19位が多摩市となっています。

当然、住みやすさはいろいろな指標を使って分析をしていて、待機児童数であったりとか、水道料金の安さとか入っているんで、昭島とか羽村が入ってくるのもわかる数字ではあるんですけど、こういうような評価もされています。

こういう情報が外に出て、皆様に伝わると、満足度にもつながるのかなと思います。

(2) 重要業績評価指標（K P I）の変更等について

委員長・・・ 次に、「重要業績評価指標（K P I）の変更等について」事務局より説明願います。

事務局・・・ 重要業績評価指標（K P I）の変更等について、資料2をご覧ください。

はじめに（1）です。昨年度の外部推進委員会の中で、実態と乖離した目標設定がされている事業について、P D C Aサイクルの視点からK P Iの修正をするよう意見がありました。その中で、昨年度中に修正がなされなかった事業について、本年度より修正するものです。下記のとおり、青梅線沿線産業クラスター協議会主催の「ものづくり企業」を中心とした学生とのマッチング事業で、令和元年度のKPIとして、参加者100人を30人に変更するものです。

この事業は、以前は多摩地域の大学生に大量にDMを送るなど、大きな会場を借りての合同マッチング会を実施していましたが、実施内容を変更し、大学へ出向いての個別マッチング会形式としたために、実態に即したKPIに変更するものです。

次に（2）です。本総合戦略の計画期間を1年間延伸したことにより、延伸年度（令和2年度）分のK P Iについて、新たに設定するものです。

はじめに、上段の「施設整備完了後におけるK P Iの設定」です。一番目は「教育福祉総合センター整備」です。センターの整備が令和元年度末を予定していることから、実質の初年度（令和2年度）の来館者数33万人をK P Iとしております。

また、二番目の「アキシマクジラの化石レプリカ作成」につきましては、作成された等身大の化石レプリカが教育福祉総合センターのエントランスに大々的に展示され、センターの目玉のひとつとなることから、来訪者を呼び込むことを目標として、K P Iについては同様に来館者33万人としています。

最後に、「分野別計画における目標値等を反映したK P Iの設定」です。

一番目の「障害者就労支援」です。こちらは「昭島市障害者計画・第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画」いわゆる「障害者福祉計画」のなかで、目標値として、「平成32年度（令和2年度）に福祉施設を退所して、一般就労する」人数を12人としていることからK P Iの設定をいたしました。

次に、二番目から四番目「高齢者各種教室」「高齢者福祉センター事業」「認知

症サポーター養成講座」については、「昭島市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画」の中でそれぞれ目標値としていることから、令和2年度のKPIとして設定したいと思います。

この他にも、主管課よりKPIについて再考したい旨の相談等がありましたが、このことにつきましては、次の(3)進捗状況報告のなかで委員の皆様にご検討いただければと思っております。

齋藤委員・・・ 教育福祉総合センターの整備とアキシマクジラのレプリカ作成は、事業は違うかもしれないが、同じところに来訪するということですよね。重複している感じがするのですが。

事務局・・・ それぞれが、別で設定してあるところですが、総合戦略策定の際に、31年度までの計画期間の中で、教育福祉総合センターの整備が今年度末で完了するところを目標として設定をさせていただいたところ。合わせてアキシマクジラの化石のレプリカは、委員おっしゃるとおり、教育福祉総合センターの中心部分になります図書館機能のエントランス部分に設置をさせていただくところで、人に来ていただく意味で設定をしています。

齋藤委員・・・ 目標設定は理解しているんですが、別にする意味があるのか。

政策担当部長・・・ 総合戦略の部分では、目標2のところ、アキシマクジラの化石のレプリカ作成は、郷土伝統文化で位置づけていたところで、教育福祉総合センターについては、魅力ある都市基盤の整備の施策展開の中で、位置づけられていた部分がありました。ただ、齋藤委員がおっしゃったとおり、アキシマクジラのレプリカの作成の事業自体は終わったという判断をさせていただきながら、教育福祉総合センターの備品として据え付ける部分ですので、一本化してもわかりやすいのかなと思います。

委員会で意見としておっしゃっていただければ、目標を達成して役割を終えた事業として今年度を持って終了としても良いのかなと思います。

樽松委員・・・ 33万人というのが良いのか悪いのかが分からないが。

事務局・・・ 教育福祉総合センターの整備に際しまして、大きなものを建設するにあたって来館者数を想定する中で、建設事業を行ってきました。33万人と出していますが、近隣市の同様の施設等々の来館の状況ですとか、本市の教育福祉総合センターにつきましては、図書館機能を中心といたしまして、郷土資料室ですとか、男女共同参画センター、教育関連の施設も入った複合施設を予定していますので、そういった利用者を含めての試算をする中で、現行、建設をするにあたって、33万人を1年間の来館者数と想定させていただいて、事業を展開してきました。

KPIの設定につきましては、数値として33万人の想定しか持ち合わせていませんので、1つの指標としてお示しをさせていただきました。

委員長・・・ KPIというのは、総合戦略としてつくったものもあれば、所管の部署がつくったものも入ってきますので、私どもだけでつくっているものではない。

それぞれの事情があるかもしれない。

(3) 平成30年度総合戦略における具体的な施策の進捗状況報告及び評価について

委員長・・・ 「総合戦略における具体的な施策の進捗状況一覧」について、事務局より説明願います。

事務局・・・ 平成30年度総合戦略における具体的な施策の進捗状況報告及び評価について、資料3に沿って説明させていただきます。

それでは、基本目標1「安定した雇用を創出する」のうち、1昭島市産業振興計画策定について、こちらは昨年の報告書のとおり、産業振興計画の策定を受けて新たにKPIを設定したところですが、具体的な数値目標の設定には至っていません。産業振興計画において設定した各目標・指標に向けて、着実に取組を進めていくことが求められるところです。

また、12月には、「昭島市まちづくり企業サミット」を開催いたしました。場所は、新しくできた、もくせいの杜のアジ研（国連アジア極東犯罪防止研修所）の国際会議室で行われましたが、多摩大学の久恒副学長をファシリテーターとして、市内企業10社、商工会、アジア刑政財団、金融機関などが参加され、官民が連携するまちづくりに向けて、活発な意見交換が行われました。特に、基調講演では、アジア刑政財団会長（元国務大臣経済企画庁長官）の堺屋太一氏が、熱のこもったスピーチを行い、これまでの「豊かな日本」の次は「楽しい日本」を創っていききたい、昭島市のまちづくりについても、「意外性」や「多様性」のある「楽しい昭島」をつくってほしいと述べられ、これには臼井市長も「我が意を得たり」といったところで、「楽しい昭島」をつくっていききたいという想いをこれまで以上に強くしたところのようです。

次に、6の産業まつりについてです。50周年記念事業や同日開催のフードグランプリなどの様々な施策を展開する中で、天候にも恵まれ、たくさんのお客様にご来場いただきました。

しかしながら、同日開催のフードグランプリが30年度をもって終了するため、令和元年度からは、昭島への誇りの詰まった逸品商品・製品・サービスの宣伝となるイベント等を行い、集客を図ってまいります。

次に、11まちのにぎわい再創出です。こちらは空き店舗を活用した新規出店に対し助成をし、商店街のにぎわいを再創出する事業です。年間目標には、なかなか届かない状況ではありますが、これまで12件の新規出店がありました。今年度（令和元年度）までの5ヵ年事業となり、令和2年度以降についてはこれまでの取組に対する効果等について評価・検証を行ったうえで、今後の事業のあり方について検討する必要があります。

次に、12まちコンの開催です。男女の出会いのきっかけづくりに合わせて、商店街の活性化を図る事業です。この事業は福生市との連携事業となっており、実施に向けた調整がなかなか難しいところもございますが、30年度はマッチング事業に62名、バスツアーに14名の参加をいただきました。（カップルは15組）

当初は商店街を舞台にした大規模な、いわゆる「まちコン」を想定し、400名のKPIとしておりましたが、連携自治体と検討を進めていくなかで、男女の「マッチング」を重視する方向にシフトしたことにより、KPIを大幅に下回ったものと考えます。こちらにつきましても令和元年度以降のKPIについて、再考が必要であると考えます。

次に、13「就職フェアIn昭島」です。目標値200人で優良企業と就職希望者と

のマッチング事業として行っています。例年開催している就職フェア In 昭島のほか、市内企業の求人を対象としたミニ面接会を本庁市民ホールと勤労商工市民センターを会場として7回開催したことにより、253人の参加で目標値を上回る取組を行うことができました。

次に14青梅線沿線地域産業クラスター協議会事業です。こちらは、(2)でご説明をさせていただきました。以前のように学生を大量に呼び込む大規模なマッチング事業は開催できませんが、小規模ながらも企業側から大学に出向いて面談を実施してまいります。開催時期の前倒しや対象大学を増やすなど、事業の見直しを行い、参加者の増加を図ってまいります。

次に15障害者就労支援です。こちら先程(2)でご説明をさせていただきました。障害者福祉計画の中で目標が立てられており、その目標に対し事業を行っております。就労移行支援事業所や就労継続支援事業所等で就労支援を行っているものの、当事者の心身の状況により就労に至らないことも多々あり、現段階では目標を下回っている状況となっています。

次に、18用水管理支援です。こちらについては、用水土地改良区の受益面積13.3haを維持するものですが、農業従事者の高齢化、後継者問題等により、30年度で12.4haまで減少している状況です。今後、受益面積が増加することは想定できないため、こちらのKPIについても再考が必要であると考えます。

次に、19農業特産品共進会です。こちらは産業まつり会場で行われる農業共進会に出品する特産品の点数225点がKPIとなっています。こちら農業従事者の高齢化、後継者問題等により農地面積の減少し、また、台風の影響もあり、28年度から目標値を下回っている状況です。

齋藤委員・・・ フードグランプリが平成30年度で終了とあるんですが、第三者的に見ると、イベントを盛り上げて、店舗の紹介のマップを作って、後でまちを回遊するような取組をされていて、商店の活性化に良かったと言う印象があるんですが、終わる理由はあるのですか。

企画部長・・・ フードグランプリを市が始めた取組の一つとして、地場産の名物を作りたい。その中で、回を重ねて来ましたが、なかなか昭島の特産として、フードができなかった。参加する出店者も減ってきている。参加される方に、こちらからもアイデアを出すんですが、自分たちの領域は出るんですが、それが昭島の特産品には結びつかない。会場も2会場に別れているので、今後、将来的にピンポイントで昭島市のところを攻めていって、地場産を使った商品を特化した形で、何点か絞った形で、今度の産業まつりで展開していこうと考えています。

フードグランプリは、新しい地場産の食品づくりとしての役目を終えたのかなと思っています。長く続いて、ただ商品を売るという状況を市としてもどうかということもあったので、フードグランプリは一定の考えの中でやめさせていただきました。

齋藤委員・・・ マップは市の回遊につながらなかったのですか。

企画部長・・・ 1回だけスタンプラリーをして、出店した店に終わったあと行っていただいて、スタンプを集めると記念品を渡すことをやったんですが、それは、一時的にはお客さんは行かれるんですが、継続性ができなかった。

樽松委員・・・ 1番の産業振興計画策定について、28年に計画を作ったとあるが、今後、こうしようとするんですが、ここの辺の動きがよくわからないのですが。どのように進めていくのか。

企画部長・・・ 産業振興計画の中にもあるんですが、目標値を設定している事業として、総合戦略と同じように、何年の間にこういう事業をやりましょと、何年度にこういう目標を持ってやりましょと、具体的に10年間、5年間づつ絞ってやりましょ。昭島市産業振興計画につきましては、目標値があるので、総合戦略の中で、具体的に新たに目標設定をするのはどうかというところで、載せていない状況です。

樽松委員・・・ 今年度、来年度、このような書き方でいかれるということによろしいですか。

政策担当部長・・・ 書き方については、事務局でも検討させていただきます。
産業振興計画に基づく、施策の展開、推進の目標値については、計画で位置づけるとか、そういった表記にさせていただいて、取組を進めていると分かる形にさせていただきたい。

委員長・・・ 総合戦略においては、策定が目標であったので、それを達成した。実際には動いている。それを、少しわかりやすく表現していただけると、わかりやすい。

勝見委員・・・ まちコンの件なんですが、周知不足で参加者が目標達成しなかったとあるんですが、周知から実施までどれくらいの期間ですか。

企画部長・・・ まちコンは、昭島市と福生市との連携事業で、昭島市は広く皆さんを呼んで、コンパみたいな形でやりたいと思っていたんですが、福生市さんの方は、20代なら20代の男女を合わせてやろうと、そうすると、参加の希望をいただいた方にもお断りをいただいた事情がありました。今回は、年齢年齢で合わせて、会場とのタイミングも合わなくて減ったという状況にあります。周知の方法は、いろいろとやって、100人以上お断りした状況にあります。

政策担当部長・・・ 条件にあった人を選別してしまった、限定する形に結果としてなってしまったということですか。

委員長・・・ そういうことで、確率が高かった。

政策担当部長・・・ 62名の参加者のうち、15組のカップル成立は多いと考えています。

企画部長・・・ 担当課の方は、福生市との話し合いになるんですが、絞らないで広くやっつけようという考えをもっています。

勝見委員・・・ 就職フェアin昭島なんですが、正規職員、非正規職員の割合、就職した方の割合は。

企画部長・・・ 割合はわからないのですが、正規職員の募集が異様に少ないんですね。正規職

員の募集のところには、皆さん希望が多いので、正規職員の募集があったところに、誰も就職しないことはないです。

市役所の市民ホールでやるんですが、正規職員の時是非常に来る方が多い。

勝見委員・・・ 組合側から言うと、安定した雇用、安定した生活を迎えるには、正規職員かなと思います。

政策担当部長・・・ 集計をとっていると思いますので、データは確認させていただきます。

山内委員・・・ まちコンの話が出たんですが、400人に対して76人だと、利用希望者がいるのかなと思ったんですが、今の話ですと、希望者はいるけど、条件を絞り込んだため、人数が少ないという理解で。需要はあると。

企画部長・・・ 需要はあります。

山内委員・・・ 創業支援とまちのにぎわい再創出なんですが、空き店舗なんですが、特に新しい人の流れを作るに関連すると思うんですが、昭島駅の南側が空き店舗が多いような感じがするんですが、空き店舗を使って、ラーメン屋はちょっとした食事ができる、創業と言っても、そんな大それたところではなく、小さな個人商店に結び付けたらどうかなと感じがするんですが。

創業支援もまちのにぎわい再創出も目標に対して、実績が低いので。

昭島駅南口の話をしたのですが、南口の駅の前に通ってる道路ともう一本南側の道路との間は、道も狭いし、みすぼらしい感じがするんですね、駅の両脇はいいんですが、そこから一步入るとみすぼらしい感じがする。あそこら辺の再開発は無いのか。

企画部長・・・ 創業支援の方は、近隣でも同様の支援やセミナーをやっていますので、人数が増えない。

まちのにぎわい再創出事業は、お店を始めたい人はどこでも大丈夫なんですが、空き店舗も大丈夫です。ただ、申請はいただくのですが、最大100万円まで補助金を出す事業なので、そうすると、事業計画ですとか、お客さんの集客率の将来性ですとか、審査させていただいて、なかなか、3年以上続けていただくという条件で、事業計画がしっかりとしていない。とりあえずやらしてくれという方が多いので、市も税金で補助金を出している以上、しっかりと事業計画、将来性、集客を考えていただかないと、まちのにぎわい再創出事業として使っていただけない。

19件相談があった中で、お断りしている方もいらっしゃいます。そこで、伸びない状況もあります。

1年でやめられても、まちのにぎわいにはつながらないので。そこは厳しく審査させていただいています。

山内委員・・・ 支援としてできないが、空き店舗はありますよということは。

企画部長・・・ 不動産とか個人の営業に入ってしまうので、営利的なところの紹介は難しい。

委員長・・・ 山内委員が言われていたところは重要で、制度として、事業として別ですけど、これがつながらないと、うまくいかないのはおっしゃるとおりで、私も他市で創業支援もしていますが、やりたい人は増えている。ただ、それがビジネスとして成り立つかという、そうでもない。やりたい人がいて、空き店舗の場もある。ここをつなげていくことをしていかないと、完成されていた人を待っていて、補助金を出しましょうでは、増えていかない。どう育てて、補助金を使える人にするところまで面倒を見ないとなかなか無理じゃないかなと。

北原委員・・・ 立川、昭島、福生で連携して創業支援セミナーを取り組まれていたかと、今年度一旦終わりとも伺っております、3市でやるのは、他市ではない取組なので、良いのかなと思っていたのですが、3市でやることで、予算も少なく済んで、そこが終了した理由があれば。

企画部長・・・ 市長会の補助金を使っていて、その補助金が終わってしまう。

委員長・・・ 空き店舗の補助金は、市単独ですか。

企画部長・・・ 市単独です。

政策担当部長・・・ 11番のまちなぎわい再創出事業等については、総合戦略策定の段階で、地方創生の先行交付金、推進交付金、加速化交付金、いくつかの交付金があって、初年度だけ対象となったことで、総合戦略と合わせて、市の目玉事業として、取り組んできた経過があります。結果としては、12件の出店ということで、出店されたところは人が入っているような営業形態で続けられていると個人的には思っております。これまで、出店された方と市がどのようにネットワークを持っていくかとの新たな課題も出てくるかと思えます。

齋藤委員・・・ 計画がしっかりしていればという方々に、創業支援を紹介することはできないのか。

企画部長・・・ 創業のセミナーを受けていただいて、こういう形でやるんですよと講習を受けていただいている。

それと、創業した後を手伝っていただける銀行さんも決まっていないとか、事業として続いていかない。

樽松委員・・・ 申請をする前のセミナーが足りないということなのか。

企画部長・・・ 申請をしていただいて、話をしながら書いていただいているんですが、2回、3回やり取りしていただいているんですが、それでもしっかりしたものができない。

市として、使ってもらいたい気持ちはあるんですが、事業の継続性がないと難しいと考えている。

委員長・・・ 創業支援に関しては、ビジネスなので、当然ながら誰もができるものではない。変に許してしまって、失敗してその方の人生がってところも心配なので、しっかりしたビジネスプランがつくれてやれる人にやっていただいた方が良いと思います。

ダメならダメで、違う選択肢があったら良いなと思います。

例えば、ビジネスを生み出すところまでは行かなくても、誰かと一緒にやっていただくとか、ボランティア的なものでも良いので、社会貢献の機会を得られることが大事。全部、創業やビジネスにつなげなくても良いような気もします。

それは、安定した雇用を創出するというところで、特にこれを作った時に意識した高齢者の雇用と女性の雇用の部分はあると思います。

今、創業者になってもらいたいということではなく、そういった多様な職という雇用が生まれてくると良いなと思います。

そう見ると、女性雇用とか高齢者の雇用の色付けがされている事業が少ない気がします。

そういった部分を総合戦略、総合計画にもつなげるかもしれませんが、文脈を各事業で意識してくださいということは、こちらから言えるのかなと思います。

齋藤委員・・・ 女性の雇用とかパート・アルバイトを正規職員にしますと言う施策が、この中には足りないのかなと印象は受けます。

政策担当部長・・・ 具体的な取組としては、位置づけていないんですが、まちづくり企業サミットにおいても、地域雇用をお願いしたいと、市長もあの場だけでなくお願いしているところでもあります。今後は、雇用の基盤を、中核企業、大手もありますので、そういったところと連携して、地域雇用につながっていくまちづくりを進めていくのも一つの手なのかなと。実際、市内企業も、そういった視点を持って雇用を進めていただいていると思っておりますので、今後は、広げていきたいと思っております。次期総合戦略においては、そういったところもポイントになってくるのかなと考えています。

ここで、結婚・出産・子育てのアンケートを取るんですが、子育てしやすいというところで、職住近接の環境も設問に入れていきたいというところもありますので、今後、分析しながら、具体的施策の部分については、そういった思いを持ちながら進めていきたいと考えております。

齋藤委員・・・ 一旦、子育てするために、辞められたりお休みされて、復帰される女性をサポートするような講座を立川でやっていて、そういうものがあると、より子育てもしやすいし、職も得やすいみたいな、創業支援だけではなく、復帰支援みたいながあると良いのかなと感じを受けました。

委員長・・・ 先程の話で、水野委員、大塚委員からもお話がありましたが、企業は人手不足という話と、やりたい人がいて、創業したい人がいて、何かミスマッチ感が全体としてあるわけですね、これって政策や事業がそれぞれがつながっていないと、それぞれ目標があって意図は正しいんですけど、うまくつながっていないと、感じる場所があるので、まちコンも、先程ご指摘があったとおり、中小規模事業者支援による雇用創出というところにもありますが、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えるということにも入っているんですね。新しい人の流れをつ

くるにも入っているんですね。

若い人が結婚をしてくれる目的もあるんですが、商店街の活性化の側面もあるんですね、この事業は。ただ、先程の話だと福生との共催の中で、どちらかというところ結婚をさせる目的の方が強くなってしまって、昭島市としては、まちコンをして、商店街に人に来てもらって活性化しようという目的の部分が薄くなっている。本質的に何を指した事業なのか、やっていると、軌道修正をするのはしょうがないんですが、もともと何のためにやっていたのか、立ち返って、振り返る必要があるのかなと、所管の方で、このままで良いのか投げかけを我々からしてあげないと、なし崩しになってしまうのは、よろしくない。

山内委員・・・ 農業のところで、後継者問題があるんですが、農業後継者の育成みたいな施策は打てないのですか。

企画部長・・・ 法改正で生産緑地の貸し出しが出来るようになりました。現在、農業をやっている方は高齢の方が多いのと、地域によって若い方もいらっしゃいますが、高齢になっている方で辞めたいという方もいらっしゃいますので、生産緑地の指定期限が、令和2年に制度改正になりますので、そこは、JA東京さんと合わせて、農地を貸す方法も考えているので、後継者の問題も合わせて、取組を進めています。生産緑地も500㎡から300㎡にと変更になったので、そこで新たに農業主を生み出したい考えもあります。

山内委員・・・ 後継者と言っても、息子さんとか娘さんでなくても良いんじゃないかなと思うんですが。

企画部長・・・ 貸してしまうと、還ってこないことが、土地を売りたいときに農業で貸してしまっていると、還してもらえない心配が農業をやっている方にはあったんですが、貸すことにも決まりがあったんで、そこがクリアできなかった。ここで、制度改正ができたので、今後、どんな形で動いていくのか見ていく必要があります。

山内委員・・・ 昔と違って、若い人で農業をやりたい人もいるのではないかなと思うんですね。そこら辺をつなげられれば良いのかなと思うんですね。

政策担当部長・・・ 農業体験で若い人を呼んで、昭島市で経験を積んで気に入っていただければ後継者として継がしていただけるとの視点もあるのかなと思っています。ただ、一概には、農地の貸し借りの部分も出てきますので、今後、こういった対応が図れるか、制度の動向も見ながら次期プランの中で一つの視点として見ていきたい。

企画部長・・・ 正直なところ、昭島の農業だけでは暮らしていけない。昭島で収益で黒字でやっている農業者は、農業だけではない。副業を持っていないと農業は成り立たない。そういった意味で、子どもが居ても農業をやってみようと声をかけられない。

斉藤委員・・・ 市の基本的な方針はどうなんですか。

企画部長・・・ 都市農業としては守りたい。農地は残したいという希望はあります。災害の防止ですとか、井戸があれば災害用の井戸として使えます。そういった意味で今あ

る農地は残したいのが市の方針です。

齋藤委員・・・それが、安定した雇用にはなっていない。

企画部長・・・農業をやっている方は、いろいろ工夫されていて、作った生産物が給食に使われたり、産業まつりに出店されたり、産業と関わっているのです、そういった意味で、昭島の農業は地域に根差している農業と考えています。

齋藤委員・・・それを、次の世代に受け継いでいける施策があれば、それを入れていけると手助けできるのかなと。

水野委員・・・冒頭、事務局からお話があった多摩大学と昭島市の連携協定によるプロジェクト、ここには28年に作った施策ですから載っていない、市にとって有効な取組になっているとのお話がありましたが、こういった取組の議論がどこかに載ってくることはないのですか。

政策担当部長・・・大学がない昭島市にとって、多摩大学さんとの連携協定はありがたい話で、取組に加えるのは難しいですが、報告書の中では、それ以外にこういった取組を進めているということで、記載をしたいなと思っています。

水野委員・・・工業の見える化というプロジェクトを、商工会の関係企業が平成30年に4社、学生さんたちに取材に来ていただいて、実際の工場を、ものづくり企業を見学していただいて、学生視点で昭島のものづくり企業を、会社の魅力を若い視点で見えていただいて、そうすると、そこの社長さんはうちの会社こういういいところがあるんだと、気づきにつながったと、企業にとっては新しい視点の活動ができるし、もしかしたら、学生さんたちにパンフレットを作っていたらいいんですが、若者の視点で作ったパンフレットを見た人が、ここで言う安定した雇用を創出する、そこにつながる大きなプロジェクトと思っています。

商工会としても、多摩大学さん昭島市さん引き続きよろしくお願いします。最後になりますけど、この協定の締結に至ったのが、北原さんのいらっしゃる多摩信用金庫さんとの協定が大元にありましたので、こうやってつながっていくのだなど、感慨深いものがあります。

委員長・・・計画は作れるんですね、紙として。そのとおりにやろうとしても、なかなか上手くいかなくて、時代が変わって、状況が変わると、KPIのようにうまく嵌らなくなってくる。ただ、プレイヤーがいれば修正をしながら、その時代とか状況に合わせて変えていけるパワーになる。皆さんが背負っている組織もそうですし、市民の方々、わたしもたくさん昭島市に関わって、まちづくりに関わっている市民の方が、小さいグループの方、創業者の方がたくさんいらっしゃることに気が付いて、こういった方たちを巻き込んで、当然、市が何か全部やる時代は終わっていますので、どうやったら協創できるのか、計画の中に、そういった要素を入れていくことが大事だと思います。

総合基本計画を作る中で、どうやったら皆さんと作れるのか、動かしていきまじかという視点を入れ込むのが、総合戦略のそれぞれの事業の経過からも見えてくるのかなと思います。

5. その他

事務局・・・ 今後のスケジュール、第2回の委員会につきまして、次回につきましては、7月19日（金）、時間は本日と同じ18時30分から庁議室でお願いしたいと思います。

6. 閉会

委員長・・・ 以上をもって、第1回総合戦略推進委員会を閉会とする。